

地方創生交付金および地方創生応援税制活用事業(令和元年度実施事業)進捗状況

No.	種別	交付対象事業		本事業における重要業績評価指標(KPI)および実績 (上段:指標、下段:実績)					令和元年度の進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応 等	担当部局 (担当課所室)			
		国への申請事業名 (事業費R元年度)	事業概要	開始前	H29増加分	H30増加分	R1増加分	増加分累計						
1	推進交付金	東北6市連携による祭りコンテンツ等を活用した観光連携プロジェクト ・総事業費 【6自治体】 239,087,000円 (71,901,000円) 【秋田市】 11,521,000円 (5,760,000円) ()は交付金	【東北6市連携首都圏プロモーション事業】 東北六魂祭の後継イベントとして、東北6市や関係団体が連携して「東北絆まつり」を実施し、新たな祭りコンテンツを活用した、観光PR事業などを実施し、東北ブランドの確立を図る。 (事業主体:青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市)	①東北県庁所在地6市の観光客入込者増加数 ②東北県庁所在地6市の夏祭りへの来場者増加数	開始前 ①50,000,000人 ②91,000人	H29増加分 ①2,630,000人 ②91,000人	H30増加分 ①500,000人 ②91,000人	R1増加分 ①500,000人 ②91,000人	増加分累計 ①3,630,000人 ②273,000人	令和元年度において、東北絆まつり福島を開催するとともに、次年度以降の継続開催に向けた運営体制の確立を図った。 ※令和2年度の東北絆まつりが延期となり、令和3年度に山形での開催を予定している。 【絆まつりの実績値】 平成29年度452,000人、平成30年度303,000人、令和元年度308,000人 【増減の主な理由】 ①(秋田市)H30は種苗交換会等が開催されたためR1入込者数が減(福島市)吾妻山の噴火警戒レベル引き上げに伴う磐梯吾妻スカイライン通行止めによる減 ②これまでの観光PRの効果による増	※交付金活用事業の計画期間終了 【結果】 ①目標未達成 ②目標達成 【総括】 6市夏祭りの来場者増加数は、目標を達成しているものの、目標未達成である6市の観光客入込者増加数も含め、引き続き、東北絆まつりなどのブランド価値を高めていく取組が必要と考えている。 【今後の展開】 引き続き、新たな祭りコンテンツを活用した観光PRを実施するとともに、「東北絆まつり」を含めた、6市の夏祭りのブランド価値の向上を図り、観光客の誘客拡大に向けた取組を行う。	観光文化スポーツ部 (観光振興課)		
2	推進交付金	世界に売り込めCoolAkitaプロジェクト ・総事業費 【2自治体】 88,116,936円 (44,058,465円) 【秋田市】 8,230,860円 (4,115,430円) ()は交付金	【秋田港大型クルーズ船誘致等事業】 クルーズ船の受入体制の強化 (事業主体:秋田県、秋田市)	①加工食品・日本酒の輸出金額(地方創生交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招聘等で成約した金額) ②クルーズ船寄港回数 ③クルーズ船内メニューへの県産食材販売金額	開始前 ①600万円 ②15回 ③44万円	R1増加分 ①200万円 ②11回 ③456万円	R2増加分 ①200万円 ②2回 ③200万円	R3増加分 ①200万円 ②2回 ③300万円	増加分累計 ①600万円 ②15回 ③956万円	県や関係市町村、輸出に意欲的な県内の蔵元や食品事業者、中間流通事業者、地方銀行等と連携し、輸出を戦略的に捉える事業者の育成や日本酒など輸出商品の重点化、秋田の「食」の魅力と観光を融合した効果的なプロモーションを展開した。 クルーズ船客を対象にした受入環境の整備を県や市町村、民間事業者が連携して行い、本事業を実施しながら、民間事業者や観光関係の団体等が主体となったツアー商品の造成、食の提供やお土産の商品開発、観光客を対象にした多様なサービス提供等が推進されるような仕組みづくりを推進した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 ①各種商談会やバイヤー招聘により効果的なプロモーションや商談ができたため。 ②旅客を迎え入れるターミナルや、ツアーバス等の駐車場も整備されたことから、より力強い誘客活動が可能となり、クルーズ船会社のニーズを踏まえた誘致活動が展開出来たため。 ③「あきたの観光と食のPR商談会2019」の開催やトップセールスにより、取引実績を増加させることができた。 【課題、今後の対応】 ①新型コロナウイルス感染症の影響による輸出取引の停止が最大の課題となっている。社会情勢を注視し、早期の取引再開に向けて関係団体と協力して取り組む。 ②多様な旅客ニーズに対応し、魅力ある寄港地とするため、官民連携組織の「あきたクルーズ振興協議会」を核とした受入態勢の強化、充実を図る。 ③新型コロナウイルスの影響により昨年同様の取引が可能か調査中。影響を最小限に留められるよう関係団体と協力して取り組む。	観光文化スポーツ部 (観光振興課)		
3	拠点整備交付金・推進交付金	創業支援拠点整備事業 ・総事業費 【拠点整備交付金(ハード)】 37,950,000円 (18,975,000円) 【推進交付金(ソフト)】 1,626,306円 (813,153円) ()は交付金	【中小企業振興基本条例推進事業(創業支援拠点整備事業)】 秋田市中心市街地活性化基本計画の区域に存する空きテナントを賃借の上、秋田市創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」を移転整備し、同施設に創業支援室、コワーキングスペース、ビジネス書籍を置く起業家交流室を整備する。	①開業率(年間法人市民税新規納税義務者数/前年度法人市民税納税義務者数) ②施設における創業件数 ③施設における創業相談件数	開始前 ①3.8% ②4件 ③60件	R1増加分 ①10% ②0件 ③0件	R2増加分 ①0.4% ②3件 ③40件	R3増加分 ①0.2% ②1件 ③10件	R4増加分 ①0.2% ②1件 ③10件	R5増加分 ①0.2% ②1件 ③10件	増加分累計 ①1% ②6件 ③70件	秋田市創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」の移転整備が、令和2年3月13日に完了した。令和元年度の実績値は0であるが、施設内には起業家交流室やコワーキングスペースを設置するとともに、常駐するインキュベーションマネージャーによる支援や起業家の交流、育成も図ることとしており、2年目以降の開業率や創業件数等の増につながる中心市街地拠点施設を整備することができた。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 土崎から中心市街地に移転し、立地環境等の操業環境が向上したことにより、今後の開業率の向上等が期待できる。 【課題、今後の対応】 チャレンジオフィスあきたを拠点として、創業支援のための事業等を開発することにより、開業率と創業件数のアップを目指す。	産業振興部 (商工貿易振興課)
4	応援税制	生涯活躍のひとづくり推進プロジェクト ・総事業費 3,508,370円 (100,000円) ()は寄附金	【あきた健康クラブ事業】 幼児や保護者、働く世代、高齢者の各ライフステージに応じた運動と食生活に関する総合的な健康づくり教室を、中心市街地のエリアなかいちで開催する。	本市への移住者数 ※移住者数は、NPO法人秋田移住定住総合支援センターの移住希望登録者で本市に移住した者の数	開始前 40人	H29 50人	H30 60人	R1 70人	各ライフステージに応じた健康づくり教室を開催した。 1 リフレッシュ!トレーニング 対象:主に働く世代 回数:8回、参加者:延53人 2 いきいき健康塾 対象:主にシニア世代 回数:14回、参加者:延241人 3 親子de遊ビクス 対象:幼児と保護者 回数:2回、延18人 各教室ともに、運動の実技と管理栄養士によるミニ講話、希望者に骨の健康度測定を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通りの回数を行うことができなかったものの、参加者のアンケートでは、「体調の改善」、「ストレス解消」などの変化がみられ、効果的な健康づくりにつながった。	※応援税制活用事業の計画期間終了 【結果】 目標達成 【総括】 本市への移住者数が目標を達成し、健康・長寿の実現を図りながら、都市の魅力向上につなげることができた。 【今後の展開】 健康づくり事業が「秋田市暮らし」の魅力の一つとしてPRしていただけるよう、今後も関係課所室と連携した取組を実施していく。	保健所 (保健予防課)			